

かたの ☆ 市議会だより

2017/8/1 第185号

た ば た
七夕伝説に想いをのせて



目次

- 2 議会のあらまし
- 3-7 一般質問
- 6-7 議会改革の取り組みについて〈前編〉
- 8-9 議会で決めたこと
- 10 閉会中の主な委員会等活動

写真：7月1日から配布が開始されたオリジナル婚姻届



星のあまん

おりひめちゃん



平成29年 6月議会が開かれました

今議会は、6月1日から28日までの28日間を会期として開かれました。

6月1日初日は、「28年度一般会計繰越明許費繰越計算書」など8件の報告を受け、「専決処分事項報告（税条例の一部改正）」など4件を承認しました。

また、「いじめ問題対策連絡協議会条例の制定」など3議案を総務文教常任委員会に、「税条例の一部改正」など4議案を都市環境福祉常任委員会にそれぞれ付託しました。

12～14日には、市政全般に対する一般質問（3～7ページ参照）を行いました。また、12日の冒頭には、「訴訟の和解」が追加上程され、総務文教常任委員会に付託しました。

最終日28日には、2常任委員会からの付託案件審査報告後、採決を行い、2常任委員会に付託したすべての議案を可決しました。最後に、「組織的犯罪処罰法改正案」に反対する市議会決議を要請する請願」を不採択とし、「2025日本万国博覧会」の大阪誘致に対する決議」及び意見書3本を可決、「議員の派遣」並びに議会運営委員会及び2常任委員会の「所管事務調査」を決定し、今議会は閉会しました。

（会議の結果は8～9ページをご覧ください。）

賛否の分かれた案件の議決結果	賛否の状況（○賛成 ×反対）														
	公明		市民		自民		無所属		維新		共産		市民		
案 件 名	新	友井	三浦	久保田	片岡	雨田	山本	松村	前波	黒瀬	岡田	血海	藤田	中上	野口
（議案第24号）専決処分事項報告（平成28年度交野市一般会計補正予算（第8号））	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
（議案第28号）交野市立学校いじめ対策審議会条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	
（議案第31号）交野市営住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	
（議案第34号）訴訟の和解	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	○	○	○	
（請願第1号）「組織的犯罪処罰法改正案」に反対する市議会決議を要請する請願	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○	○	
（議員提出議案第3号）「2025日本万国博覧会」の大阪誘致に対する決議	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×	×	※1
（議員提出議案第4号）地方財政の充実・強化を求める意見書の提出	×	×	×	○	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○※2
（議員提出議案第5号）「森友学園」疑惑の徹底説明と説明責任を求める意見書の提出	×	×	×	○	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○※2
（議員提出議案第6号）「森友学園」疑惑の徹底説明と説明責任を求める意見書の提出	×	×	×	○	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○※2

※公明は公明党、市民は市民クラブ、自民は自由民主党、無所属は会派無所属、維新は大阪維新の会、共産は日本共産党です。

※1 野口議員は議長として立場上、採決には参加していません。

※2 可否同数であったため、議長において可否の裁決を行ったものです。

市民クラブ



久保田 哲



野口 陽輔

消防行政について

ほか

問 南海トラフ巨大地震の発生が危惧される中、巨大地震が発生した際、特に市街地における有効な消防水利について聞く。

答 消防栓にあつては、埋設された水道管に設置していることから、巨大地震が発生した場合は水道管が破裂し使用できない場合が想定できる。消防栓が使用できない場合は、当然、直近の防火水槽、プール、川や池等の自然水利を使用する。消防法第21条の規定により消防指定水利として指定している池が、市街地ですと3カ所、また、山林内だと2カ所を指定。地震の際には、池が決壊、干上がったりする可能性がある。必ずしも有効とはいえない。

ころ。

地震発生時には、防火水槽が効を奏するものと考えている。なお、防火水槽数は、市街地に71基だが、そのうち、耐震性を有している防火水槽は32基となっている。

問 防火水槽の対応、整備について、今後、どのようにしていくのか聞く。

答 財政状況等を勘案しながら、耐震性の有していない防火水槽については簡易ではあるが、耐震シートでの補強措置を講じてまいりたい。また、耐震性防火水槽の新規設置を計画的に進めたい。

環境行政について

問 5月号の広報では、本

市主催の説明会の開催場所に多少隔たりがある特に、星田方面の開催がない。区主催の説明会は開催しているが、7月以降の開催予定について、考えを聞く。

答 4月から6月の間において、市主催の説明会では星田方面での開催がなく住民の方々にご不便をおかけした。7月以降につきましては、星田会館におきまして市主催の説明会を3回、また、星田方面での各地区で開催いただく説明会を9回予定している。



星田会館

都市行政について

問 星田北・星田駅前開発

において、「災害に強いまち」について検討することは、新たな価値をつくり出すということ、非常に有意義だと考える。具体的な検討はされているのか。

答 各施設の整備に合わせ、大規模太陽光発電と蓄電池による発電・蓄電システム、地下水熱を利用した空調システムなど、再生可能エネルギーを積極的に導入することによって、平常時は電力負荷の平準化や省エネ・省二酸化炭素・省コストを図り、災害時には電気・熱・水を確保するといった環境性・防災性・経済性を兼ね備えたスマートコミュニティの実現可能性を検討する予定と伺っている。

その他の質問

小中一貫教育について
交野市水道サービス株式会社について
手話言語条例制定について

党派無所属

前波 艶子



市民協働のまちづくりについて

問 市民協働の活動や、取り組みに対してどのような定義を位置付けられているのか。また、職員向けに「協働のハンドブック」を策定された背景は。

答 少子高齢化等を背景に住民参加のまちづくりなど、協働の促進策として市長戦略に掲げられている。「協働のハンドブック」を策定した背景には、職員として様々な場面で市民や活動団体と連携した取り組みが進められている中で、職員個人の思い込み、考え方が異なる事を避け、共通認識をもつために策定されたものである。

要望 少なくとも一つの事業が一定の目途がつくまでは人事異動を考慮されたい。

自由民主党



片岡 弘子



雨田 賢

魅力あるまちづくりについて まち・ひと・しごと創生総合戦略 ほか

問 少子高齢化が進む中、若い世代の方に交野に住んで子育てをしたいと思ってもらえるために自然以外の部分で交野の魅力をどのようにアピールしていくのか。

答 子育ての地として選択していただけるよう、これらの世代に訴えかける情報

を効果的に発信していきたい。

問 子育て世代が魅力を感じるまちづくりの点から図書館の役割は重要と考えますが、子育てに関するサービスについてお聞きする。

答 第1児童センターにおいて児童書及び子育て関連の図書館に特化した図書館になることから併設が予定されている子育て支援スペースと共に多くのお母さんに利用していただきたい。



第1児童センター

問 星田北エリアでは大規模な新たなまちづくりが進められる中、住宅地も整備される予定だが、若い世代の方を取り込めるような手立てはしているのか。

答 若い世代の手の届く販売価格での誘致を検討するなど、若い世代に住みやすい環境整備をめざしている。

問 若い世代の定住施策の取り組みについて。

答 同居・近居事業制度を開始し、1世帯につき20万を上限として補助している。

要望 この事業をきっかけとして交野に住んでいただくことができれば、これ以上の上のことはない。この事業に関しては予算面でも十分な配慮をお願いしたい。

第二京阪道路沿道におけるまちづくり

問 両事業について賛同、もしくは同意をもらっていない地権者には市としても、両地区の一括業務代行予定者、そして、両準備組合と一丸となって丁寧で真摯な取り組みが不可欠と考えるがどうか。

答 星田駅北側エリアの将来のまちのあるべき方向性を

を定めていくこととなることから、十分説明し、理解を得られるよう取り組んでいきたい。

地域の活性化について

意見 空き家対策を既に取り組みをされている自治体がある。高石市や泉佐野市では、不動産流通団体連携型による空き家バンク制度を実施されているほか、池田市は、池田市シルバー人材センター、大阪不動産コンサルティング協会の3者で協定を結ばれ空き家、空き地等の管理を「コミュニティビジネス」として運用されている。平成29年度施政方針の中に、地域や民間団体との積極的な連携、協働のもと、市政の推進を図ると標榜していることから、今まで以上に行政と地域と、良好な関係を築いていただきたい。

会派無所属

松村 純子



星田北の区画整理について

問 星田北コンパクトシティの自身は。

答 駅前には住居を中心に食品スーパー等の商業や病院の生活機能を集約予定。保育園設置は市から一括業務代行予定者に検討要望している。

問 都市計画の住民説明会・公聴会はいつか。

答 夏頃を予定。回数等は協議中。

高齢者等の外出支援について

問 ゆつゆつバスの積み残し・免許返納者の増加等対策を打つ必要があると考えるが。

答 一定充足できていると考える。

要望 外出支援は認知症予防や介護予防につながる。積み残し・民間バスの走らない地域を考慮して検討するよう求める。

その他

観光振興について、「ほしだ園地」を観光軸とする観光マップ作成・配布への工夫を要望。

公明党



友井 健二



新 雅人



三浦美代子

公共施設等再配置計画について ほか

問 計画において何が示されていくのか？

答 各個別施設ごと機能の必要性を精査、周辺施設の配置状況を踏まえ、施設更新の際に集約化、複合化の可能性を検証。具体的な方策について、当面10年間で更新予定施設については、具体的な取組み内容を、その他施設については、将来の方向性を見据えた取組み内容を示す。



市役所本庁

要望 市内個々の公共施設の設備保守点検業務を統合、包括して契約を（経費削減の自治体事例あり）。

幼稚園の民営化について

問 先頃、公立幼稚園の一園民営化を実施するとの基本方針素案が審議会に諮問された。民営化になると財政効果は？

答 民間による建てかえ整備になれば、市の負担は1／4程度となる。ランニングコストは年間6千万円のコスト効果がある。

問 障がい児の受け入れに公民の差があるのならば、保育の水準に公立と私立に差があつてはいけない。課題解決が重要だ。民営化によるコスト効果を生かすべくと考えるか？

答 コスト効果は市内全体の保育の質水準の向上に活

用する。
要望 民間の運営者への対策、民営化後の市の関与についても万全の対応をお願いしたい。

浸水対策について

問 浸水常襲地域に対する対策が未だに具体案が出ていないが、どう考えているか？

答 浸水が著しい地域においては、下流に流す水路の整備と、上流側で貯める調整池の整備を組み合わせ、効果的に被害の最小化を進める手法で考えている。

インフラ整備について

問 現在通行止めになっている免除川にかかる橋の改修についての考えは？

答 当初、通路路として設置した橋であり、地域からの要望も踏まえ、教育委員会、市関係部局において協議調整の上、方向性を決定したい。

バリアフリー化について

問 市内の歩道整備について

答 優先度、緊急度の高い箇所より可能な限り補修を。バリアフリーの観点で行う。
問 郡津駅及び周辺のバリアフリー化について

マイナンバーカードについて

問 マイナンバーカードの交付について、現在は交付時来庁方式を採っているが、申請時来庁方式を採用すべきと考えるか？

答 郵便料などの経費や、申請場所の確保など課題もあるが、その課題を整理検討した後、早期導入を目指し、普及促進を図っていく。

就学援助について

問 新入学児童生徒学用品費の入学前支給を。
答 段階的な導入の観点も含め、検討していく。

その他の質問

・大阪市大附属植物園（愛称、私市植物園）について

会派無所属

山本 景



交野市役所の不適切な行政運営等について

問 幼稚園の園舎下に生駒断層があるあまたのみや幼稚園の優先移転について

答 総合的に判断
問 あまたのみや幼稚園を生駒断層のとなりにある森新池へ移転する理由について

答 在園児の通園などに大きな環境変化が生じないため
問 森新池の活断層調査について

答 調査予定はない
問 小規模保育施設の私市保育園は真下に生駒断層があるが選定した理由について

答 活断層に関する項目がない
意見 前部長の関与によるところが大きい
問 学校検診事業の心電図の検査で引っかかった児童の情報を漏洩させ、読売新聞と毎日新聞に報道された件について

答 誤送信先の児童保護者にお詫び
問 小学校のやけどの裁判に敗れ朝日放送に報道された件について

大阪維新の会



子どもの生活に関する実態調査 ほか

大阪維新の会は「子どもをとりまく環境」「消防の広域化」「行政管理」「地域振興」の4点について一般質問を行いました。詳細は議会のホームページ及び本議会の録画をご覧ください。

子どもの生活実態調査について

問 実態調査の内容が、結論や提言まで門真市、豊中市、交野市で出されているものがほとんど同じ。分析結果というより、府大の先生の意見では？独自に分析は行わないのか？

答 市独自の分析を行う必要性は感じている。市独自の分析を行った上で計画の策定に務める。

問 公立幼児園1園民営化

すると年間6千万円市の負担は軽減。交野市で5歳児4歳児の教育無償化をする

としたら必要経費はいかほどか。

答 5歳児で4,580万円、4歳児では3,920万円。

要望 数字上は5歳時無償化は十分可能。前向きに進めていただきたい。

子ども食堂について

問 交野市では子ども食堂はまだないが、北河内6市の状況は？

答 守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、四條畷市の5市。どの市も民間団体で実施。

問 交野市で何らかの支援を行う考えは？

答 本市担当の職員が子ども食堂の全国サミットへ参加。子ども食堂を見学。市としても金銭面や技術面での支援が必要となると認識。計画策定時には、具体的な支援策につままして一定の方向を示していきたい。

消防の広域化について

問 枚方寝屋川消防組合議会で、伏見管理者から枚方寝屋川消防組合と交野市消防本部の消防広域化について、交野市の意向によって議論を進めないことが報告

された。広域化を進めない経緯と理由について。
答 本市として特に業務に大きな支障がない。災害初動時の指揮隊の運用や人員の増強を含めた消防力の強化を図りながら、隣接関係機関との水平連携を図ることが大事であると考えている。

意見 検討会でできるだけ消防力を強化し、負担を少なくするよう議論してください。最終判断は期限である平成30年4月までに私が見ますと市長が消防長に指示することも可能でしたが、そうならなかった。残念。

その他の質問

子ども・子育て支援事業計画、病児保育、送迎ステーション事業、小規模保育園、ストレスチェック、市職員研修、人事評価制度、職員の公正な職務の執行の確保、シニアプロモーション戦略について

議会改革の取り組みについて（前編）

議会改革のあゆみ（主なもの）

（平成25年）

・議会基本条例の制定

（平成26年）

・議案に対する各議員の賛否状況の公表

・議場・委員会室への飲料水（水又は茶）の持ち込みが可能に（★）

（平成28年）

・インターネットによる本会議の録画映像配信開始

・議会だよりデザインの大幅変更

・インターネットによる本会議のライブ中継映像配信開始

・常任委員会の原則公開（★）

（平成29年）

・政務活動費月額額の減額

・政務活動費マニュアルの改正

・常任委員会の別日開催（※ 試行中）（★）



交野市消防本部

日本共産党



山海 ふみ



藤田 菜里



中上さち子

星田北エリアの
土地区画整理事業について ほか

問 星田北の区画整理事業で、地権者の同意の状況は。 **答** 両地区ともに80%以上の同意が得られている。

意見 区画整理で住宅を立ち退きになる方や、農地を現状で続けたい方など、納得していない地権者が約2割ある。合意形成が不十分なまま、都市計画の手続きを進めるべきではない。



星田北エリアの農地

もふまえ、周辺道路の改善を一体に検討する必要がある。特に住民要望の強い星田北線の道幅が狭い区間（妙見口～府道20号線）の安全な道路整備は不可欠と考えるが。

答 まちづくりによる交通量の増加等の諸条件を整理し、総合的に検討していく。

意見 周辺道路の改善や計画的な公園の配置など、市民も地権者も納得できる事業にする必要がある。

国保の府内統一化について

統一で減免基準が強化された場合、現行の対象者が外れる等の影響がある。

問 統一化によるメリットは見られない、参加すべきではないと考えるが。

答 府内被保険者の負担の公平化を図る考え方である。統一基準の設定では被保険者の負担軽減を求める意見を述べていきたい。

要望 引き続き、一般会計からの繰り入れで保険料引下げや減免拡充を求める。

子どもの貧困について

問 文科省通達で「新入学準備金」は「援助が必要ない時期に実施」となっている、3月支給の考えは。

答 入学前支給にむけた制度設計の課題を検討したい。

子育て支援について

問 私立認定こども園で「保育料を3ヶ月滞納した場合退園する」との内容を含む誓約書の同意が保護者へ求められている。保育料を払えない場合の対応は。

答 特別な理由がある時は減免等を行う。悪質な滞納が続くと退園もあり得る。

問 退園は子どもの権利条約の「子の最善の利益」との趣旨に反するのでは。

答 市として転園等の措置が必要であると考えている。

意見 私立園では制度上、滞納があれば退園や入園を拒むことが可能となっている。退園を余儀なくされた子は必然的に公立が受け皿となる。民営化で公立を減らせば子の最善の利益を守ることが難しくなる。

問 公立幼児園を民営化し、市内の保育水準を向上させるとしているが、内容は。

答 民営化の財政効果は既存私立園含め保育水準向上に活用。制度設計等は未定

意見 制度設計や試算を明確に示すべき

その他の質問

- 一、学校規模適正化、小中一貫教育について
- 一、ゆつゆつバスの3台復活について

★議場・委員会室への飲料水（水又は茶）の持ち込みが可能に

節電による温度上昇等を鑑み、健康保持のため、議場・委員会室への飲料水（水又は茶）の持ち込みを可能としました。なお、議員（委員）及び理事者は、品位及び環境に配慮し、マイボトル・マイコップなどの持ち込みに努めています。

★常任委員会の原則公開

従来、議員のほか、委員長の許可を得た者のみが傍聴可能であった委員会について、原則公開とし、委員会の傍聴定員を議員のほか5人としました。

★常任委員会の別日開催

（※試行中）

従来、会期中に同時開催していた常任委員会（総務文教常任委員会及び都市環境福祉常任委員会）を別日開催とすることにより、議員及び市民による委員会傍聴の機会を増やします。

☆現在、この他にも、様々な議会改革に取り組んでいます。

（次号〈後編〉に続く）

総務文教常任委員会（6月6、19日） 4議案を審査

概 要		委員会結果
議27号	いじめ防止対策推進法に基づく、交野市いじめ問題対策連絡協議会の設置について	◎
議28号	いじめ防止対策推進法に基づく、交野市立学校いじめ対策審議会の設置について	○
議29号	いじめ防止対策推進法に基づく、交野市いじめ問題再調査委員会の設置について	◎
議34号	損害賠償請求事件に関する和解について	○

都市環境福祉常任委員会（6月6、20日） 4議案を審査

概 要		委員会結果
議30号	地方自治法等の一部改正に伴う、所要の改正について	◎
議31号	市営郡津住宅の用途廃止に伴う、所要の改正について	○
議32号	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴う、所要の改正について	◎
議33号	歳入歳出それぞれ2,174万9千円の増額補正（介護給付等に係る国・府負担金等返還金）について	◎

※1 請願の要旨

要 旨	
請1号	<p>現在、国会において「組織的犯罪処罰法改正案」が審議されている。この法案は、過去三度にわたって廃案となった「共謀罪」を一部修正し、新たな組織的犯罪集団にかかわる実行準備行為を伴う計画の罪＝テロ等準備罪を新設しようとしている。これまでの国会論議等で、政府のいう「国連国際犯罪防止条約に加盟するため、共謀罪の新設は必要である」という答弁はマヤカシであることが判明している。また、テロ等準備罪は、適用対象が「恣意的なもの」ということも判明した。同時に、一般市民が共謀罪の捜査対象となることも指摘されている。そのため、そのような危険性のある「組織的犯罪処罰法改正案」に反対せざるを得ない。また、日本の刑法の根本原則である「罪刑法定主義」を逸脱するものであり、到底容認できるものではない。</p> <p>もしこの法案が実施されるようになれば、市民や正当な団体の活動は、戦前の治安維持法下にあった時代のように、制限され、萎縮していくことは想像に難くない。</p> <p>私たち交野市民は、自由で公平・公正な政治および行政を求める権利があり、交野市議会としても市民のそのような思いを鑑み、「組織的犯罪処罰法改正案」に反対する決議を求めたい。以上請願する。</p>

※委員会結果の◎は満場一致、○は賛成多数です。

議会で決めたこと

平成29年第2回議会定例会（6月1日～6月28日）

案 件 名		付託委員会	本会議結果
報2号	平成28年度交野市一般会計繰越明許費繰越計算書	—	報告
報3号	平成28年度交野市下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書	—	報告
報4号	平成28年度交野市水道事業会計継続費繰越計算書	—	報告
報5号	平成28年度交野市水道事業会計予算繰越計算書	—	報告
報6号	交野市土地開発公社の経営状況	—	報告
報7号	交野市体育文化協会の経営状況	—	報告
報8号	交野市水道サービス株式会社の経営状況	—	報告
報9号	専決処分事項報告（和解及び損害賠償の額の決定）	—	報告
議23号	専決処分事項報告（交野市税条例の一部を改正する条例）	—	承認◎
議24号	専決処分事項報告（平成28年度交野市一般会計補正予算（第8号））	—	承認○
議25号	専決処分事項報告（平成28年度交野市下水道事業特別会計補正予算（第4号））	—	承認◎
議26号	専決処分事項報告（平成28年度交野市介護保険特別会計補正予算（第4号））	—	承認◎
議27号	交野市いじめ問題対策連絡協議会条例の制定	総務文教	可決◎
議28号	交野市立学校いじめ対策審議会条例の制定	総務文教	可決○
議29号	交野市いじめ問題再調査委員会条例の制定	総務文教	可決◎
議30号	交野市税条例の一部を改正する条例	都市環境福祉	可決◎
議31号	交野市営住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例	都市環境福祉	可決○
議32号	交野市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	都市環境福祉	可決◎
議33号	平成29年度交野市介護保険特別会計補正予算（第1号）	都市環境福祉	可決◎
議34号	訴訟の和解	総務文教	可決○
請1号	「組織的犯罪処罰法改正案」に反対する市議会決議を要請する請願 ※1	—	不採択
議員3号	「2025日本万国博覧会」の大阪誘致に対する決議	—	可決○
議員4号	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出	—	可決○
議員5号	「森友学園」疑惑の徹底解明と説明責任を求める意見書の提出	—	可決○
議員6号	「森友学園」疑惑の徹底解明と説明責任を求める意見書の提出	—	可決○
	議員の派遣	—	決定
	議会運営委員会の所管事務調査	—	決定
	常任委員会の所管事務調査	—	決定

※報は報告、議は議案、請は請願、議員は議員提出議案です。本会議結果の◎は満場一致、○は賛成多数です。

● 全員協議会 ●

- ・いじめ防止基本方針について
- ・有料粗大ごみ品目設定及び今後のスケジュールについて ほか

4月12日開催



● 総務文教常任委員会 ●

- ・地域再生計画について
- ・事業財源確保プランについて
- ・公共施設等再配置計画について
- ・学校規模適正化基本計画について
- ・学校施設等管理計画について

5月12日開催



● 議会改革委員会 ●

委員会の活性化と専決処分について

5月10日開催



● 都市環境福祉常任委員会 ●

- ・第3期特定健康診査等実施計画について
- ・第2期国民健康保険データヘルス計画について

5月19日開催



● 広報委員会 ●

- ・「議会だより」の編集について
- ・「議会ホームページ」のリニューアルについて

4月13、28日、5月11日開催



平成29年第3回議会定例会の予定
～議会の傍聴にお越しください～

9月4日（月）～6日（水） 本会議（役員選出、議案上程・採決）
9月15日（金）、19日（火）、20日（水） 本会議（一般質問）
9月25日（月） 総務文教常任委員会
9月26日（火） 都市環境福祉常任委員会
10月4日（水） 本会議最終日（委員長報告・採決）

※掲載している議会日程はあくまでも予定であり、変更の可能性があります。